

## 計算書類

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>16,555</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,532</b>
現金及び預金	604	電子記録債務	1,107
受取手形	198	買掛金	3,917
電子記録債権	1,043	未払金	636
売掛金	8,214	未払費用	1,341
商品及び製品	479	未払法人税等	66
仕掛品	1,162	未払消費税	448
原材料	127	製品保証引当金	73
前渡金	599	前受金	789
前払費用	46	預り金	47
親会社預け金	4,000	資産除去債務	69
その他	81	その他	39
<b>固定資産</b>	<b>3,354</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,260</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,844</b>	退職給付引当金	1,232
建物	695	役員退職慰労引当金	27
構築物	28	資産除去債務	1
機械及び装置	91	その他	0
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>9,793</b>
工具器具備品	832	(純資産の部)	
土地	167	<b>株主資本</b>	<b>10,124</b>
建設仮勘定	31	資本金	400
<b>無形固定資産</b>	<b>509</b>	資本剰余金	100
ソフトウェア	508	その他資本剰余金	100
その他	2	<b>利益剰余金</b>	<b>9,624</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,001</b>	利益準備金	100
投資有価証券	16	その他利益剰余金	9,524
長期前払費用	5	別途積立金	9,205
前払年金費用	264	繰越利益剰余金	319
繰延税金資産	543	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 8</b>
その他	173	その他有価証券評価差額金	△ 8
		<b>純資産合計</b>	<b>10,116</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,909</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,909</b>

## 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		28,683
売上原価		22,589
売上総利益		6,094
販売費及び一般管理費		5,161
営業利益		933
営業外収益		
受取利息	8	
固定資産売却益	4	
備品売却益	3	
契約解除違約金収入	3	
その他	19	38
営業外費用		
支払利息	1	
為替差損	0	
固定資産除却損	79	
固定資産撤去費用	2	
事業譲渡損	27	
その他	31	141
経常利益		830
税引前当期純利益		830
法人税、住民税及び事業税	152	
法人税等調整額	359	511
当期純利益		319

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	400	100	100	100	9,223	△ 18	9,305	9,805	△ 5	△ 5	9,800
当期変動額											
当期純利益						319	319	319			319
別途積立金の取崩					△ 18	18	-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 3	△ 3	△ 3
当期変動額合計					△ 18	337	319	319	△ 3	△ 3	316
当期末残高	400	100	100	100	9,205	319	9,624	10,124	△ 8	△ 8	10,116

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ・商品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### ・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・過去勤務費用

発生時の従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により費用処理しております。

・数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額 264 百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給取扱基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」（当事業年度末 75 百万円）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において、単体財務諸表における区分掲記に係る重要性基準」に準拠して表示の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」（当事業年度末 0 百万円）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において、単体財務諸表における区分掲記に係る重要性基準」に準拠して表示の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金保証金」（当事業年度末 166 百万円）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において、単体財務諸表における区分掲記に係る重要性基準」に準拠して表示の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り保証金」（当事業年度末 39 百万円）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において、単体財務諸表における区分掲記に係る重要性基準」に準拠して表示の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」（当事業年度末 0 百万円）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において、単体財務諸表における区分掲記に係る重要性基準」に準拠して表示の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

## 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社は、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響は現時点では限定的であり、当事業年度の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

## (2) 配当金に関する事項

## ・配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

## ・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2021年6月21日 株主総会	普通株式	213百万円	26,650円	2021年 3月31日	2021年 6月22日